【書評】

月村太郎編『解体後のユーゴスラヴィア』

(晃洋書房, 2017年, 304ページ)

小森宏美
(早稲田大学教授)

Tsukimura, Taro, ed., *Yugoslavia after the Dissolution*

(Koyo Shobo, 2017, 304)

Komori, Hiromi
Professor, Waseda University

1. はじめに

本書を読み、同じ社会主義の多民族国家であったソ連とユーゴスラヴィアの解体過程の違いについて改めて考えさせられた。旧ソ連構成共和国の体制転換が困難を伴わなかったとは言わない。解体後にその「遺産」をめぐる共和国間に生じた問題も少なくない。しかしながら、合意による解体と、暴力を伴った解体とではその後に及ぼす影響が大きく異なる。実際、「仮にユーゴスラヴィアが分裂しなければ、そして戦火に見舞われなければ、旧共産諸国の中でユーゴスラヴィアが一番早く、冷戦終結後の EC/EU 関係との新たな関係を築いていたであろう」とみなされていたのである（本書、184頁）。

こうして紛争の末に解体したユーゴスラヴィアの後継諸国の「その後」を、包括的に描き出した研究書がほとんど存在しないことは意外ではない。個別の研究テーマを探る者にとって後継諸国が宝の山であることは疑いなく、個別研究は日々蓄積されてきているものの、解体してしまった国家の「その後」を、それぞれの政治社会の単なる寄せ集めではない形で提示するのは容易ではない。だが本書は、ユーゴスラヴィア史が後継諸国の「その後」を抜きにしては完結しないことを明らかにする。

2. 本書の構成

本書は、解体前史を描いた序章、解体後の後継諸国の政治を描いた第 I 部、後継諸国と EU・NATO との関係を整理・分析した第 7 章と経済状況及び移行に伴う経済諸問題を扱った第 8 章からなる第 II 部から構成される。見逃せないのは、「はじめに」で特殊ユーゴスラヴィア的な「民族」の定義と民族の捉え方がはらむ難問が論じられ、さらに、「あとがき」で各国をめぐる近年の国際関係が描かれていることである。そこまでを含めてまるごと 1 冊でユーゴスラヴィ

アを見せてくれるつくりになっている。

第 I 部の各章は、解体後から現在までの政治情勢を概観する第 1 のパートとそれぞれの国を理解するために不可欠と考えられる問題や分野について考察する第 2 のパートに分かれる。第 I 部各章の内容はおおむね以下のようなものである。

先陣を切って EU に加盟したスロヴェニアは、解体による負の影響が最も小さかった国であろう。スロヴェニアでは体制派（旧共産党系）も非体制派も早期に独立を目標とするようになっており、独立後は旧体制派が巧みな政権運営を続けた。連立政権の安定を支えたのは、独立前年にすでにギリシャやポルトガルに並ぶ水準であった経済力、そして EU 加盟という共通の目標であった。ところが EU 加盟の実現後、政治は不安定化する。世界経済危機も輸出主導型の同国経済を直撃した。それでも相対的には成功裡に体制転換を遂げたスロヴェニアの問題としてここでとりあげられるのがカトリック教会である。カトリック教会に対する国民の信頼度は低い。その理由は、第二次大戦中にナチス・ドイツとイタリアによる分割占領に協力した過去、そして現在の教会による政治・経済活動に対する疑念であるという。また、カトリック教会はスロヴェニア人のアイデンティティの基礎とはなっていない。このカトリック教会に対する態度で民族主義勢力が分裂していることも、政治の不安定化に拍車をかけていると言える（第 1 章）。

スロヴェニアとは異なりセルビア人人口を国内に抱えるクロアチアでは、休戦を挟んで断続的にはあるが、戦闘状態が 1995 年まで続いた。また、領土の一体性が回復したものの 98 年のことである。こうした状況で民主化も経済体制の転換も順調には進まなかった。政権は民族主義的・中道右派の HDZ（クロアチア民主同盟）と中道左派の SDP（社会民主党）の二大政党間で争われ、また、中央・地方関係も政治的不安定化の要因となっていた。本章で取り上げられるのは歴史政策である。他の東欧諸国の歴史政策同様、それは「社会に亀裂を生じさせる危険性をはらんでいた」（59 頁）。反ファシズム運動や人民解放闘争がおおむね歴史的記憶として共有されている社会において、クロアチア初代大統領トゥジマンは、パルチザンとウスタシャにはクロアチア国家という共通の目的があったと主張することで「国民和解」を目指した。だが、ウスタシャの「クロアチア独立国」復権の試みはクロアチア国内でも、セルビアをはじめとする近隣諸国でも反発を呼ぶのみならず、ヨーロッパの記憶とも衝突する。なお、ヨーロッパにおいてナチズムとスターリニズムの両方の犠牲者を同列に扱うにせよ、全体主義としての共産主義の否定がパルチザンによる解放闘争の否定を意味するものとなりうるならば、私見ではあるが、ここにも衝突の種はあると言えるかもしれない（第 2 章）。

第 3 章の前半では、ボスニア政治を理解するために不可欠な外部アクターの影響力と Dayton 合意後の特殊な政治制度という複雑な要因が検討されたうえで、政治情勢の概観が行われる。ここでいう外部アクターの影響力は間接的なものではない。Dayton 合意後に設置され、現在も存続する上級代表が、「ボン・パワー」と呼ばれる強大な権限をふるって改革を主導している。この現状では、「完全な主権国家とは言えない」（71 頁）。また、いわゆる民族的母国のセルビアとクロアチアの関与や支援も看過できない。一方、ボシュニャク人（ムスリム人）地域とクロアチア人地域を統合したボスニア連邦とセルビア人共和国の 2 つの構成体からなる国家として出発したボスニアの現状を支えつつも複雑にしているのが、Dayton 合意で制度化された 3 民族間の権力分有である。これは、3 民族の平等を担保するための制度であると同時に、国家統合の妨げとなっている。これに応じて 3 つの民族主義政党が政治的ヘゲモニーを維

持する状態が続いている。この状況を打破しようとした国際社会は対抗勢力の支援に乗り出したが、その効果は限定的であった。2006年以降は、より過激な民族主義勢力の伸長が政治の停滞をもたらしたが、その後復権した民族主義政党が相対的に穏健化したため政治全般の停滞にはいたっていない。

こうした民族分断状況は学校教育にも反映され、民族ごとに異なるカリキュラムや教科書が採用されている。民族分断と民族の権利保障は表裏一体である。その象徴が「同一校舎二学校」システムの存在であろう。そこでは校舎は共有しながらも、時間帯を分けて登校する異なる民族の生徒たちが交わることはない。民族分断を固定化しかねない学校教育は、国際社会のみならず、国内の市民からも問題視されている。この点で興味深い事例として、ブルチェコ行政区の事例が紹介される。いずれの構成体の政治的決定も適用されないこの行政区は、国際社会の直接的な管理下に置かれた。ここでは民族的帰属に関わらず生徒は同じ学校に通い、共通のカリキュラムの下で学んでいる。世論調査によれば、その他の地域よりもブルチェコ行政区の方が多様性や統合に対する寛容度が高いという結果も出ているという（第3章）。

第4章では、2003年までユーゴスラヴィアの名を冠していたセルビアとモンテネグロが扱われる。クロアチア政治がトゥジマン期とそれ以降に分かれるように、セルビア政治もミロシェヴィッチ期とそれ以降に分けることができる。トゥジマン期とミロシェヴィッチ期に共通するのは国際的孤立の中での権威主義的政権運営であったが、後者においては民衆や野党勢力の抗議行動の高まりがみられた。それが政権の打倒に至らなかった理由として、著者は民衆運動に対する国際社会の無関心を指摘する。「セルビアを国際的に孤立に追い込むことで、セルビアにおける野党連合、民衆の反政府抗議行動をも孤立させてしまったのである」（100頁）。アメリカをはじめとする国際社会が本格的な支援に乗り出すのは98年のコソヴォの内戦以降である。99年3月にはセルビア全土がNATO空爆の攻撃対象となった。それ以降の国際社会の支援は、民衆感情を意識して慎重にならざるをえなかった。ミロシェヴィッチ後、多党乱立状態にあるセルビア政治は、民族的利益を守りつつ基本的にはEU加盟を目指す方向で動いているが、コソヴォの地位問題からEUに対する国民の態度は一定していない。また、旧ユーゴスラヴィア国際戦犯法廷との協力がEU加盟交渉の進捗と引き換えにされたことも、しばしば加盟交渉を遅らせてきた。

モンテネグロでは、旧共産党が現在に至るまで政権の座にとどまっている。ユーゴスラヴィアへの残留を決定し、セルビアとともに国際的孤立と経済的苦境に陥った同国で旧共産党系政権が続くのは、ムスリム人やアルバニア人などの少数民族の票があるからでもある。ミロシェヴィッチ退陣後、同国は独立に舵を切ったが、不安定化を嫌うEUはこれに慎重な態度をとった。このため即時独立ではなく、3年後の再考を見込んで国家連合が形成された。この過程で、モンテネグロ人のアイデンティティは政治化した。従来、モンテネグロ人でありかつセルビア人であると認識されていたものが、独立派がモンテネグロ人、統一派がセルビア人という民族申告になって表れたのである。両者は拮抗していたが、2006年の住民投票で独立派が勝利し、モンテネグロは独立国となった。

第4章の後半部で著者は、後継諸国間の新たな関係構築において、セルビアとモンテネグロがその先頭に立つことを期待する。国際社会とは別に国民が自らの意思と力で歴史を裁き、近隣諸国との和解を行うことが、ユーゴスラヴィアの「再結合」を語ることになるという主張である。著者の長年にわたる地域との関わりに裏付けられた将来への展望がここにはある（第4

章)。

マケドニアは、独立に際して武力衝突が生じなかった唯一の共和国である。ところが、人口の約3割を占めるとされるアルバニア人問題とギリシャとの国名争議を抱える同国の国家承認は遅れた。主として国籍及び国民の定義と教育が問題となっていたアルバニア人との関係は、コソヴォ紛争を契機とするアルバニア人の流入により、武装勢力との衝突が起こって緊張した。その後、米国とEUの仲介で2001年、通称オフリド枠組み合意が成立し、多民族国家としての諸改革が進められてきた。一方国名争議は、マケドニアのEU・NATO加盟の障害となっている。しかも、民族主義的な長期政権が6世紀以前に起源をさかのぼらせる「マケドニア人」史観とマケドニア人アイデンティティを記念碑や建造物で可視化する政策をとったため、いったん改善したかに見えたギリシャとの関係は再び停滞した。マケドニア政治の特徴は、二大政党のいずれかがアルバニア人政党と連立を組む形で政権運営を行うことであろう。ロシア人・マイノリティを抱えるエストニアやラトヴィアには見られない現象で興味深い。マケドニアでは、民族間の、とりわけ言語問題をめぐる軋轢や衝突がないわけではないが、多数派と非多数派の間の対等な関係を法的に保障し、制度化する方向での模索が続いている。とはいえ、著者も指摘するように、民族的権利の保障は異民族間の分断の強化につながる側面も持っている(第5章)。

ユーゴスラヴィア時代、自治州ながら共和国とほぼ同等の権限を付与されていたコソヴォは、解体の「始まりの地であり、同時に終わりの地」である(155頁)。コソヴォ解放軍による武力闘争が本格化する契機は、 Dayton合意の交渉過程にあった。著者によれば、同過程においてコソヴォに対する国際社会の関心が示されず、非暴力路線の限界が露呈したのである。NATOによる空爆を受けて和平合意に至った後、国連安保理決議1244により、コソヴォは国際社会の直接統治(「国際統治」)の下に置かれた。その後、コソヴォの最終的な地位をめぐる様々な交渉がなされるが、当事者間の合意は当然のことながら得られず、国際社会の立場も分かれた。結局、2008年2月にコソヴォ議会は独立宣言を採択したが、その後もコソヴォ域内セルビア人およびセルビアの反発・反対は続き、ようやく関係改善の兆しが見られたのは、2013年のブリュッセル合意においてであった。また、それ以降も国際社会の関与は継続している。

やや駆け足になるが、第II部の内容も見ておこう。

EU・NATOと後継諸国(+アルバニア)の関係を論じた第7章は、これら諸国への両組織の拡大について、拡大が既定路線であるとはいえ、双方ともにその実現の時期にはこだわっていないことを指摘する。コソヴォ紛争が急激に悪化した1998年頃、拡大プロセスをこの地域の安定化の手段として重視したEUは、後継諸国の将来的なEU加盟を言明する。ところが、その後のこの地域の安定化というEU側の評価や、EU自身を見舞った相次ぐ危機の中で、双方にとって拡大のメリットが減少したのである。EU加盟を急がない背景として、バルト諸国やポーランドとは異なり、後継諸国がロシアに対する脅威認識を有していないこともある。なお、先行きは不透明であるとはいえ、ウクライナ危機が新たな地域協力枠組みの構築に対するEU側からの働きかけの契機となる可能性もあるという(第7章)。

第8章では、各国経済の現況についての概観後、市場経済移行を進めるうえでの諸問題と戦略が提示される。端的には、後継諸国はいずれも競争力が低く、大規模企業の私有化なども遅れているため、外国からの直接投資を誘致する必要があることが指摘される。技術革新や構造改革のためにも、そのための環境を整えることが求められている。人材育成や汚職対策など個

別に取り組むべき課題も多いが、その一方で著者は、後継諸国が投資誘致において競争するよりはむしろ協力してそれを行い、また、地域が一体となってイメージアップを行っていくことが必要ではないかと提案する（第8章）。

第II部の2つの章がいずれも地域協りに触れている点は興味深い。

3. 解体再考

この地域の変動をつぶさに観察してきた政治や歴史の専門家とヨーロッパ統合研究及び東欧経済の専門家による共同研究の成果である本書では、解体後の後継諸国は、まとめて語ることが不可能なほど異なる政治過程をたどり、抱える問題にも相違があることが明らかにされた。しかし同時に、本書のような形で、ユーゴスラビアを一つの地域として対象化し、後継諸国を並べてみることで見えてくることもある。評者の問題関心からではあるが、2点ほど挙げておきたい。

ひとつは、ユーゴスラヴィアの解体過程についてである。やや乱暴な比較をすれば、共和国間の合意によって一度に解体し、共同体（CIS）を形成したソ連とは異なり、ユーゴスラヴィアは紛争を経て徐々に解体した。旧ソ連構成共和国の民主化や市場経済移行が順風満帆なわけではないことは言を俟たないが、ユーゴスラヴィアが解体・戦争の道を歩まなければ、あるいはその過程が異なっていたらと考えることは、単にユーゴスラヴィアに対する未練や懐古的感情から失われた機会に想いを寄せることとは別である。本書第I部では、実は、「解体後」のみが描かれているわけではなく、スロヴェニアとマケドニアの章を除き「解体過程」が重要な意味を持っている。分権化と集権化をめぐる議論や国家連合形成の可能性は、なぜかくも早々と放棄されてしまったのか、あるいは放棄せざるをえなかったのか。ソ連における連邦維持や国家連合化の試みよりさらに隘路であったことは疑いない。だが、外的アクターの関与も含めた解体過程の分析は、EU加盟過程において、後継諸国間の協力の欠如にとどまらず、相互に妨害を行いかねない現状を見ても、地域全体としての今後の発展の可能性に目を向けるならば必要な作業であろう。

いまひとつは、少数者の権利や権力分有の問題である。ロジャース・ブルーベイカーにならい「民族（ネイション）」を実践的カテゴリーとするなら、セルビア人とクロアチア人を除く「ネイション」はユーゴスラヴィア時代につくられた。他方で、ユーゴスラヴィア・ネイションの創出には部分的にしか成功しなかった。実践的カテゴリーが現存のネイションの境界線を維持・強化するものであり続けるとしたら、後継諸国の国家統合はそれほど容易には進まないだろう。民主主義の観点からのみならず、社会的安定のためにも少数者の権利を保障すべきであることは否定できないからこそ、「ネイション」に関わる制度構築は厄介である。評者の立場からひとつだけ言えるとしたら、少数者の社会的包摂は、外在的要因によってのみ進められているわけではないということである。国家建設の過程において、国家統合の必要性は遅かれ早かれ認識される。そうした認識に基づく地域（ローカルないしリージョナル）レベルの取り組みを侮ることはできない。

以上の2点だけをとってみても、ユーゴスラヴィアは歴史的存在であるだけでなく、一つの研究対象として、解体後もその存在の意味を失っていないと言えよう。

最後になるが、巻末の政党・政党連合一覧と政党変遷図は各国の複雑な政治情勢を理解するうえで大いに役立った。丁寧な書籍づくりの姿勢を多としたい。